



2023年4月28日

各 位

会 社 名 アストマックス株式会社
 代表者名 代表取締役社長 本多 弘明
 (東証スタンダード・コード7162)
 問合せ先 執行役員 西潟 しのぶ
 電話 03-5447-8400

2023年3月期連結業績速報値と2022年3月期連結業績との差異見込みおよび 特別損失計上に関するお知らせ

2023年3月期の連結業績は、2023年5月15日(月)に開示の予定ですが、決算の概要がまとまりましたので、下記のとおり速報値としてお知らせいたします。なお、速報値につきましては、現時点で当社が合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は速報値と異なる可能性があります。

この結果を受け2023年3月期(2022年4月1日～2023年3月31日)と2022年3月期(2021年4月1日～2022年3月31日)の業績に差異が生じる見込みとなりましたのでお知らせいたします。

また、2023年3月期における特別損失の計上に関しまして、併せてお知らせいたします。

なお、各セグメントの概要説明は、5月15日に開示する2023年3月期決算短信にてお知らせいたします。

記

1. 2023年3月期連結業績速報値と2022年3月期連結業績との差異見込み

(単位: 百万円)

	2022年3月期 連結会計年度	2023年3月期 連結会計年度	増減	増減率 (%)	増減の主要因ほか
営業収益	12,769	11,774	△995	△7.8	①電力取引関連事業(△1,865) ※2 ②再生可能エネルギー関連事業(+7) ③小売事業(+734) ④ディーリング事業(+113) ⑤アセット・マネジメント事業(+22)
営業費用	12,241	12,525	283	2.3	電力仕入の増加(+146)
営業利益	527	△750	△1,278	—	
経常利益	324	△857	△1,182	—	①投資有価証券売却益(+30) ②持分法による投資損失の減少(+79)
特別利益	21	613	592	2,753.3	①当社保有のPPAM社全株式を譲渡したことによる特別利益(+575) ②補助金収入(+20)
特別損失	11	125	113	965.5	①投資有価証券の減損(+101) ②固定資産圧縮損(+20)
税金等調整前 当期純利益	334	△369	△703	—	
法人税等合計 (※1)	206	△21	△228	—	
非支配株主に帰属 する当期純利益	1	10	9	794.9	
親会社株主に帰属 する当期純利益	127	△357	△485	—	

※1 「法人税等合計」には、「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を含みます。

※2 当連結会計年度の営業収益における電力取引関連事業に係る減少の要因については、「3. セグメント別業績速報値」の脚注※3をご参照ください。

2. 特別損失の計上について

当社が出資している2社について、投資開始時における事業計画に遅延が発生しており、慎重に検討した結果、2023年3月期連結決算において101百万円を減損損失として特別損失を計上いたしました。

3. 2023年3月期セグメント別業績速報値

(単位：百万円)

		2022年3月期 連結会計年度	2023年3月期 連結会計年度	増減	増減率 (%)
再生可能エネルギー 関連事業	営業収益	635	671	36	5.7
	セグメント損益	△11	△12	△1	-
電力取引関連事業(※3)	営業収益	11,502	9,823	△1,679	△14.6
	セグメント損益	875	△537	△1,412	-
小売事業	営業収益	391	1,122	731	186.8
	セグメント損益	△234	△196	37	-
アセット・ マネジメント事業	営業収益	148	170	22	14.9
	セグメント損益	△159	△45	113	-
ディーリング事業	営業収益	343	457	113	33.1
	セグメント損益	△45	33	79	-
その他(※1)	営業収益	23	14	△8	△37.7
	セグメント損益	△19	△7	11	-
調整額	営業収益	△275	△485	△210	-
	セグメント損益	△81	△92	△11	-
連結財務諸表計上額	営業収益	12,769	11,774	△995	△7.8
	セグメント損益	324	△857	△1,182	-

※1 「その他」は、地方創生事業など、現時点で事業セグメント化されていない事業を示しています。

※2 セグメント利益又は損失は、当連結累計期間の経常損益と調整を行っており、連結会社間の内部取引消去等の調整額が含まれております。各事業に帰属する特別利益および特別損失は含んでおりません。

※3 当連結会計年度末を越えて受渡しが行われる電力現物先渡取引は時価評価の対象ではありませんが、当該取引をヘッジする目的で行う電力先物取引はデリバティブ取引として時価評価の対象となります。

電力先物取引のうち、一部取引所では取引所の規定によって3カ月以上の期間のポジションは期末が近付いた段階で決済され、より短い期間の新たなポジションに分割されます。これに伴う決済損失75百万円(純額②)と、当連結会計年度末を越えて限月を迎える電力先物取引の時価評価損158百万円(純額②)は、当連結会計年度末を越えて受渡しが行われる電力現物先渡取引と同一の会計期間に認識されないため、当連結会計年度の営業収益を押し下げ、電力取引関連事業のセグメント損失を増加させる要因となっております。

一方、同様の理由で、当連結会計年度に受渡しが行われる電力現物先渡取引をヘッジする目的で行われた電力先物取引に係る前連結会計年度に認識された決済利益344百万円(純額①)及び時価評価益82百万円(純額①)は当連結会計年度の営業収益を押し下げ、電力取引関連事業のセグメント損失を増加させる要因となっております。

①と②を合わせた合計661百万円が当連結会計年度の営業収益を押し下げ、電力取引関連事業のセグメント損失を増加させる要因となっております。

以上